

議案第 7 8 号

令和 7 年度五戸町下水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度五戸町下水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度五戸町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（ 科 目 ）	（ 既 決 予 定 額 ）	（ 補 正 予 定 額 ）	（ 計 ）
	収 入		
第 1 款 下水道事業収益	427, 602千円	9, 952千円	437, 554千円
第 1 項 営業収益	78, 276千円	0千円	78, 276千円
第 2 項 営業外収益	349, 323千円	70千円	349, 393千円
第 3 項 特別利益	3千円	9, 882千円	9, 885千円
	支 出		
第 1 款 下水道事業費用	441, 423千円	310千円	441, 733千円
第 1 項 営業費用	398, 337千円	310千円	398, 647千円
第 2 項 営業外費用	41, 083千円	0千円	41, 083千円
第 3 項 特別損失	3千円	0千円	3千円
第 4 項 予備費	2, 000千円	0千円	2, 000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既 決 予 定 額)	(補 正 予 定 額)	(計)
(1) 職員給与費	18,339千円	283千円	18,622千円
(他会計からの補助金)			

第4条 予算第9条中「260,837千円」を「260,907千円」に改める。

令和7年8月28日 提出

五戸町長 若 宮 佳 一

令和7年度五戸町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益			427,602	9,952	437,554
	1 営業収益		78,276	0	78,276
		1 下水道使用料	78,147	0	78,147
		2 その他営業収益	129	0	129
	2 営業外収益		349,323	70	349,393
		1 受取利息及び配当金	3	0	3
		2 補助金	265,337	70	265,407
		3 長期前受金戻入	83,977	0	83,977
		4 還付消費税及び地方消費税	3	0	3
		5 その他営業外収益	3	0	3
	3 特別利益		3	9,882	9,885
		1 過年度損益修正益	3	9,882	9,885

支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			441,423	310	441,733
	1 営業費用		398,337	310	398,647
		1 管渠費	35,338	27	35,365
		2 処理場費	59,899	0	59,899
		3 総係費	84,594	283	84,877
		4 減価償却費	218,503	0	218,503
		5 資産減耗費	3	0	3
	2 営業外費用		41,083	0	41,083
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	35,782	0	35,782
		2 消費税及び地方消費税	5,001	0	5,001
		3 雑支出	300	0	300
	3 特別損失		3	0	3
		1 過年度損益修正損	3	0	3
	4 予備費		2,000	0	2,000
		1 予備費	2,000	0	2,000

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本の収入			89,562	0	89,562
	1 企業債		47,700	0	47,700
		1 建設企業債	47,700	0	47,700
	2 出資金		17,435	0	17,435
		1 一般会計出資金	17,435	0	17,435
	3 国庫補助金		16,864	0	16,864
		1 交付金	16,864	0	16,864
	4 負担金		7,563	0	7,563
		1 負担金	7,563	0	7,563

支出

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 資本の支出			339,033	0	339,033
	1 建設改良費		95,510	0	95,510
		1 公共下水道施設整備費	45,440	0	45,440
		2 農業集落排水施設整備費	12,978	0	12,978
		3 浄化槽整備費	37,092	0	37,092
	2 企業債償還金		243,523	0	243,523
		1 企業債償還金	243,523	0	243,523

令和7年度五戸町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 11,575	固定資産の取得による支出	△ 86,827
減価償却費	218,503	国庫補助金等による収入	16,864
固定資産除却費	3	負担金による収入	<u>7,563</u>
引当金の増加額	3	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,400
貸倒引当金の増加額	591		
長期前受金戻入額	△ 83,977	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
		建設改良等企業債による収入	47,700
受取利息	△ 3	建設改良等企業債の償還による支出	△ 243,523
支払利息及び企業債取扱諸費	35,782	他会計出資金による収入	17,435
未収金の減少額	35,206	一時借入金による収入	180,000
未払金の増加額	△ 3	一時借入金返済による支出	<u>△ 120,000</u>
その他流動負債の増加額	0	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,388
その他流動資産の減少額	<u>0</u>		
小計	194,530		
受取利息	3		
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 35,782</u>	IV 資金増加額	△ 22,037
業務活動によるキャッシュ・フロー	158,751	V 資金期首残高	<u>47,037</u>
		VI 資金期末残高	<u>25,000</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		3	65	9,549	5,018	14,632	3,990	18,622
補正前		3	65	9,459	4,662	14,186	4,153	18,339
比 較				90	356	446	△163	283

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		170	297	289	2,154	1,734	239
	補正前		78	348	289	2,075	1,691	181
	比 較		92	△51		79	43	58
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後		135					
	補正前							
	比 較		135					

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後		3	65	9,549	5,018	14,632	3,990	18,622
補正前		3	65	9,459	4,662	14,186	4,153	18,339
比 較				90	356	446	△163	283

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後		170	297	289	2,154	1,734	239
	補正前		78	348	289	2,075	1,691	181
	比 較		92	△51		79	43	58
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後		135					
	補正前							
	比 較		135					

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後								
補正前								
比 較								

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区 分	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	補正後							
	補正前							
	比 較							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考																
給 料	90	給与改定に伴う増減分		人勧による給与改定分																	
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分																	
		その他の増減分	90	退職に伴う減額分	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>在職職員数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>補正後</td><td>3人</td><td>0人</td><td>3人</td></tr><tr><td>補正前</td><td>3人</td><td>0人</td><td>3人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>		在職職員数	その他	計	補正後	3人	0人	3人	補正前	3人	0人	3人	増 減	0人	0人	0人
						在職職員数	その他	計													
				補正後		3人	0人	3人													
				補正前		3人	0人	3人													
増 減	0人	0人	0人																		
採用に伴う増加分																					
会計間異動に伴う増減分	90	採用・退職の状況等 <table><tr><td>採 用 者</td><td>0人</td></tr><tr><td>退 職 者</td><td>0人</td></tr><tr><td>会 計 間 異 動（増減数）</td><td>0人</td></tr></table>	採 用 者	0人	退 職 者	0人	会 計 間 異 動（増減数）	0人													
採 用 者	0人																				
退 職 者	0人																				
会 計 間 異 動（増減数）	0人																				
その他																					

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考			
手 当	356	給与改定に伴う増減分		人勤による給与改定分				
		昇給に伴う増加分		定期昇給による増加分				
		その他の増減分	356	退職に伴う減額分				
				採用に伴う増加分				
				会計間異動に伴う増減分 129	通勤手当 △51千円 期末手当 79千円 勤勉手当 43千円	寒冷地手当	58千円	
				その他 227	扶養手当 92千円 児童手当 135千円			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職			
7年 8月 1日 現在	平均給料月額 (円)	265,250			
	平均給与月額 (円)	290,000			
	平均年齢 (歳)	33.05			
7年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	262,750			
	平均給与月額 (円)	282,611			
	平均年齢 (歳)	30.09			

(注) 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び寒冷地手当は含まない。

(2) 初 任 給

区	分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	
高 校 卒		188,000	188,000	
短 大 卒		204,400	204,400	
大 学 卒		220,000	220,000	

(3) 級別職員数

区	分	等 級	行 政 職					
			職員数 (人)	構成比 (%)				
令和7年 8月 1日現在		1級	2	66.6				
		2級						
		3級						
		4級	1	33.4				
		5級						
		6級						
		計 (100%)	3	100.0				
令和7年 4月 1日現在		1級	2	66.6				
		2級						
		3級						
		4級	1	33.4				
		5級						
		6級						
		計 (100%)	3	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主 事			班 長		

(4) 昇給

区 分	合 計	行政職				
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	3	3		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3	3			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3			
	号給数別内訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	3	3		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (年 月 日現在)			
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2. 275	2. 275	4. 55	有	
補 正 前	2. 275	2. 275	4. 55	有	
一般会計の制度	2. 275	2. 275	4. 55	有	

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 4 5 % 加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	・ 定年前早期退職特例措置 (2 % ~ 4 5 % 加算) ・ 職務の級に応じた調整額	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度五戸町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	26,066	
	ロ 建物	217,988	
	減価償却累計額	<u>△ 112,582</u>	105,406
	ハ 構築物	8,862,197	
	減価償却累計額	<u>△ 3,399,526</u>	5,462,671
	ニ 器械及び装置	1,148,126	
	減価償却累計額	<u>△ 945,121</u>	203,005
	ホ 工具機器及び備品	210	
	減価償却累計額	<u>△ 189</u>	21
	有形固定資産合計		5,797,169
	(2) 無形固定資産		
	イ 施設利用権	<u>802,874</u>	
	無形固定資産合計		<u>802,874</u>
	固定資産合計		6,600,043
2	流動資産		
	(1) 現金預金		25,000
	(2) 未収金	17,000	
	貸倒引当金	<u>△ 902</u>	16,098
	流動資産合計		<u>41,098</u>
	資産合計		<u><u>6,641,141</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	<u>1,770,434</u>		
	企業債合計		<u>1,770,434</u>	
	固定負債合計			1,770,434
4	流動負債			
	(1) 一時借入金		180,000	
	(2) 企業債			
	イ 建設改良等企業債	<u>229,861</u>		
	企業債合計		229,861	
	(3) 未払金		25,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	1,255		
	ロ 法定福利費引当金	<u>251</u>		
	引当金合計		<u>1,506</u>	
	流動負債合計			436,367
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		4,903,523	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,298,049</u>	
	繰延収益合計			<u>2,605,474</u>
	負債合計			<u><u>4,812,275</u></u>

資 本 の 部

6	資本金			1,838,033
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>9,167</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 9,167</u>	
	剰余金合計			<u>△ 9,167</u>
	資本合計			<u>1,828,866</u>
	負債資本合計			<u><u>6,641,141</u></u>

注 記

令和6年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、地方公営企業会計基準に即した財務諸表を作成している。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 主な耐用年数

建物：15年～50年、構築物：15年～50年、器械及び装置：6年～20年、工具機器及び備品：2年～10年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,452,441千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	五戸町公共下水道処理区域から排出される汚水を排除処理する業務
農業集落排水事業	五戸町農業集落排水処理区域から排出される汚水を排除処理する業務
浄化槽事業	五戸町公共浄化槽の設置及び管理に関する条例（令和3年五戸町条例第7号）第2条第1項第2号に規定する公共浄化槽により汚水を排除処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	46,724	20,915	3,603	71,242
営業費用	241,205	128,772	13,980	383,957
営業損益	△ 194,481	△ 107,857	△ 10,377	△ 312,715
経常損益	10,556	△ 15,860	△ 8,909	△ 14,213
セグメント資産	4,873,997	1,665,474	101,670	6,641,141
セグメント負債	3,537,419	1,201,343	73,513	4,812,275
その他の項目				
他会計繰入金	212,312	63,974	2,056	278,342
減価償却費	153,840	63,566	1,097	218,503
特別利益	9,883	1	1	9,885
特別損失	1	1	1	3
固定資産の増加額	41,309	11,798	33,720	86,827